

## 2010年度比較法研究所共同研究報告

研究課題：労働者の個人情報保護に関する比較法的研究

研究組織：石田信平（研究代表：法学部准教授）

宮下 紘（法学部准教授）

平成17年4月から個人情報保護法が全面施行され、労働者の個人情報についても、同法の規定を遵守する形での取扱いが求められることとなった。情報技術の革新によって個人情報漏えいの危険性が高まっているのは労働者の個人情報についても同様であることからすると、労働者の個人情報に関しても他の個人情報と同じような保護が与えられるべきであるといえよう。しかし、個人情報保護法は、もともと顧客の個人情報の保護を念頭において制定されたものであるために、労働者の個人情報保護については、なお不透明な部分が残されている。

そこで、本共同研究は、労働者の個人情報保護のあり方について、多角的に研究することを目的として、憲法学と労働法学との双方の観点から、個人情報保護法について検討を加えることとした。労働法の観点から個人情報保護法を分析した研究はいくつか公表されているものの、本格的に研究されている論考は数少なく、そのため、個人情報保護法について、憲法学および労働法の観点から、比較法的に考察を加える意義が少なくないからである。本共同研究は、とくに、個人情報保護やプライバシー保護について対照的な考え方をとっているアメリカとヨーロッパを比較対象とした分析を行った。

こうした検討視角の下で、石田所員は、労働者の内部告発や内部通報においてみられるアメリカとヨーロッパの対応の違いを比較法的に検証した成果を公表した（石田信平「アメリカSOX法の内部通報制度とEU個人情報保護原則の衝突」比較法文化108号（2010年）169頁）。アメリカでは、情報開示の観点から労働者の内部通報が促進され、また、企業外部に告発することへの保護立法も整備されているが、これに対して、ドイツやフランスでは、個人情報保護の観点から、内部通報が謙抑的に

把握され、内部告発に対する保護立法も整備されていないという違いがある。

石田所員は、さらに、上記の比較法的研究の成果を踏まえ、わが国の内部通報制度に関する法的諸問題について検討を加えた（石田信平「内部通報をめぐる法的諸問題」季刊労働法230号（2010年）225頁）。内部通報や内部告発については、通報者や告発者に対する不利益処分をどのように防止するのかという点に関心が集中するところであるが、そのためには、何よりも、通報者や告発者の個人情報保護することが肝要となる。のみならず、被通報者の個人情報保護、企業の情報保護も重要な問題として把握されるべきものである。また、こうした内部通報や内部告発と情報保護の関係については、企業のコーポレートガバナンスのあり方とも密接に関係している。

もちろん、労働関係における個人情報保護の問題は、以上のような内部通報や内部告発にかかわるものだけではない。採用時の応募者の個人情報収集、Eメールに対する会社のモニタリングといった問題があり、これらについても、プライバシーに関する理解の違い（宮下紘「プライバシーをめぐるアメリカとヨーロッパの衝突（1）——自由と尊厳の対立」比較法文化108号（2010年）131頁）を反映して、アメリカとヨーロッパの間で問題解決の接近方法に大きな違いがみられる。たとえば、応募者に対する採用時の個人情報の収集について、ドイツでは、プライバシー保護の観点から、使用者の質問の範囲が限定され、許される範囲を超えた質問には嘘をつく権利（Recht zur Lüge）が労働者に認められている。一方、アメリカでは、応募者に対する個人情報保護は、もっぱら差別禁止法の観点から議論されており、プライバシー保護の視点は希薄である。また、就業時間中のEメールの私的利用に関する使用者のモニタリングについても、ヨーロッパでは厳格な規制が展開されているのに対して、アメリカでは、緩やかな規制がなされている。このように、労働者の個人情報保護については、アメリカとヨーロッパにおけるプライバシーの理解の仕方に応じて異なったアプローチがとられている場面が少なくない。本共同研究の過程で浮かび上がったこうした問題については、今後

の検討課題にすることとしたい。

宮下所員は、個人情報保護法の運用状況をグローバルな視点から研究を行った。その成果として、「プライバシーをめぐるアメリカとヨーロッパの衝突（１）」（前記）のほか、書評「データ監視とプライバシーの再構成（MARTIN KUHN, FEDERAL DATAVEILLANCE）」（アメリカ法2009—2号）を公表した。また、2010年7月にはイギリス・ケンブリッジ大学で開催されたPrivacy Laws & Business第23回国際会議において日本の個人情報保護法の所管が消費者庁へ移管したことに伴う法制度の運用の変容とAPECにおける越境執行協力について発表をしてきた。2010年9月には仙台で開催されたAPEC（アジア太平洋経済協力）電子商取引会合に出席し、APECにおける越境執行協力に関する議論のフォローアップを行ってきた。2010年10月には、ネタニアフ首相の挨拶に始まった、イスラエル・エルサレムで開催されたOECDプライバシーガイドライン30周年記念会議では、今後のガイドラインの見直しに向けた政策提言のパネルに出席し、APECでの動向を紹介しつつ、越境協力の枠組み構築に向けた報告を行ってきた。OECD会議の翌日からは、約600名が出席した第32回データ保護プライバシーコミッショナー国際会議（イスラエル・エルサレム）では、「医学研究における新たな動向：個別化医療」のセッションでチェアとして医療の現場におけるプライバシー・個人情報保護に関する諸問題を取り上げた。さらに、2011年3月には、消費者庁「諸外国等における個人情報保護制度の監督機関に関する調査」委員としてフランス「情報処理及び自由に関する国家委員会（Commission nationale de l'informatique et des libertés）」やスウェーデン「データ保護検査院（datainspektionen）」等を訪問し、ヒアリングを行い、報告書を分担執筆してきた。これらの成果は、「プライバシーをめぐるアメリカとヨーロッパの衝突（２）」、消費者庁「諸外国における個人情報保護制度の監督機関に関する検討委員会」報告書のほか、プライバシーの理解の仕方に関するアメリカとヨーロッパの違い、保護の対象範囲に関する検討、監督執行機関の比較をまとめ公表する予定である。